

令和 2 年度

高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書

高知県監査委員

3 高監査第74号
令和3年8月31日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	桑名 龍吾
同	土居 央
同	奥村 陽子
同	植田 茂

令和2年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年7月29日付けで審査に付された令和2年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和2年度の高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査意見	2
(1) 行財政運営	2
(2) 収入未済対策	4
(3) 事務執行	7
第3 決算の概要	8
1 総括	8
(1) 決算の状況	8
(2) 実質収支の状況	9
(3) 繰越額の状況	10
(4) 普通会計における実質収支の状況	10
(5) 県債の状況	11
2 一般会計の決算状況	14
(1) 歳入の決算状況	14
(2) 歳出の決算状況	15
3 特別会計の決算状況	21
(1) 概要	21
(2) 特別会計別の決算状況	24
(3) 特別会計の貸付金の状況	28
4 県有財産の状況	30
(1) 公有財産	30
ア 土地	30
イ 建物	31
ウ 山林・立木	31
エ 用益物権	31
オ 無体財産権	31
カ 有価証券	31
キ 出資による権利	31
(2) 重要物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

基金運用審査意見書

第1	審査の概要	35
1	審査の基準	35
2	審査の種類	35
3	審査の対象	35
4	審査の着眼点	35
5	審査の実施内容	35
第2	審査の結果及び意見	35
第3	運用状況	36
1	高知県自然保護基金	36
2	高知県文化基金	37
3	高知県地域環境保全基金	38

高知県歳入歳出決算審査意見書

令和2年度高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

令和2年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、審査の対象となった決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、当該事務の一部については是正又は改善を要するもののうち、全庁的に検討が必要と考える事項については、後段で述べる。

2 審査意見

(1) 行財政運営

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症という今までに経験したことのない難題に全力で対応する1年となった。こうした中においても、5つの基本政策などによる県勢浮揚の実現に向けて、ピンチをチャンスに変えるべく、局面の変化を見据えて工夫を重ね、各施策のさらなる発展に向けた取組を進めてきた。

県民の健康と生活を守ることを第一に考え、かつ経済へのダメージを最小限に食い止める観点から、感染防止対策、事業の継続と雇用の維持対策の経済影響対策等の必要な対策を迅速に実施できるよう、1年を通して、必要な予算を確保した。併せて、デジタル化の推進など社会の構造変化に対応するため、必要な対策を講じた。

また、国に対し本県の実情に沿った緊急提言などを積極的に行った結果、地方創生臨時交付金が大幅に増額され、基金への積立も認められるなど、国の対策に本県の提言が数多く反映され、感染防止や経済影響対策を講じることができた。

行財政運営については、ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据え、県勢浮揚に向けた取組を継続するとともに、迅速かつ的確に新型コロナウイルス感染症対策を講じていけるよう、引き続き全国知事会などとも連携し、国に対して積極的に政策提言をしていく必要がある。

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入5,258億1,714万円、歳出5,122億2,788万円で歳入歳出差引額は135億8,926万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は52億566万円となった。

<表1>実質収支の状況

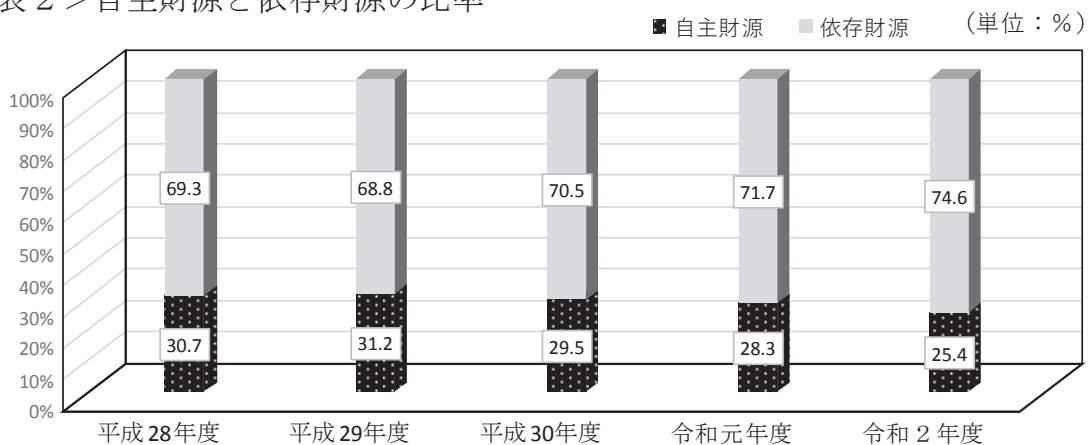
(単位：千円)

	一般会計
歳入決算額 (A)	525,817,142
歳出決算額 (B)	512,227,881
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	13,589,261
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	8,383,604
実質収支 (C)-(D)=(E)	5,205,657

本県の財政状況は、歳入面では、法人事業税等が減少したことにより県税が前年度と比べ1.1パーセント減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国庫支出金が増となり、歳入全体としては前年度と比べ11.4パーセント増加した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が25.4パーセント、依存財源が74.6パーセントとなっており、自主財源比率は前年度と比べ2.9ポイント減少している。

<表2> 自主財源と依存財源の比率



歳出面では、平成30年度に発生した豪雨災害の復旧工事の一部完了等により災害復旧事業費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応による補助金等により補助費等が増加したことなどから歳出総額は前年度と比べ10.0パーセント増加した。

性質別決算状況では、前年度と比べ義務的経費については、公債費が0.8パーセント減少し、歳出全体に占める構成比が12.6パーセントとなり、1.3ポイント減少した。また、義務的経費全体では0.7パーセント減少し、歳出全体に占める構成比は4.0ポイント減の37.2パーセントとなった。

投資的経費については、前年度から1.5パーセントの増となったが、これは普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費については、前年度から30.1パーセントの増となったが、これは補助費等が増加したことによるものである。

<表3> 歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	百万円 191,822	% 41.2	百万円 190,394	% 37.2	百万円 △ 1,428	ポイント △ 4.0	% △ 0.7
人 件 費	113,553	24.4	112,950	22.0	△ 603	△ 2.4	△ 0.5
扶 助 費	13,411	2.9	13,090	2.6	△ 321	△ 0.3	△ 2.4
公 債 費	64,858	13.9	64,354	12.6	△ 504	△ 1.3	△ 0.8
投 資 的 経 費	120,651	25.9	122,499	23.9	1,848	△ 2.0	1.5
そ の 他 の 経 費	153,168	32.9	199,335	38.9	46,167	6.0	30.1
合 計	465,641	100.0	512,228	100.0	46,587	-	10.0

新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き税収等の自主財源の減少が見込まれるため、地方交付税などの財源を確保するとともに、事務事業のなお一層のスクラップアンドビルドに取り組み、限られた予算^{しん}をより効率的、効果的に執行されるよう努められたい。

また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策等の翌年度以降に繰り越された事業について、着実に実施されるよう執行管理に努められたい。

県債残高は、新規発行額が償還額を上回^{じん}り増加している。これは、臨時財政対策債などが減になったものの、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等が増加したことによるものである。

累積した県債残高は、公債費の増加による財政構造の一層の硬直化を招くことから、引き続き、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化に努めることを求める。

＜表4＞県債の状況 (単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D)=(A)+(B)-(C)
		元 金 (C)	利 子	計	
902,444	105,565	90,873	4,117	94,990	917,136

主な財政指標は次表のとおりである。

＜表5＞財政構造に関する各種指標

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減 (R2-R元)
財 政 力 指 数	0.27045	0.27201	0.27382	0.00181
経 常 収 支 比 率	96.9 %	98.5 %	96.1 %	△ 2.4
実 質 公 債 費 比 率	10.5 %	10.6 %	10.6 %	0.0

財政力指数は0.27382（前年度0.27201）で、前年度と比べて0.00181ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.1パーセント（前年度98.5パーセント）で、地方交付税の増加などにより前年度に比べて2.4ポイント改善している。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は、前年度から変動はなく10.6パーセントとなっている。

県の財政運営については、常に中期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、県民サービスの確保と県財政の健全化を同時に実現する必要がある。そのため、令和2年度には、6年間の財政支出についての試算を行い、今後必要となる大規模事業の経費や社会保障関連経費の増加を見込んでも、安定的な財政運営に一定の見通しが得られたようであるが、新型コロナウイルス感染症による税収などへの影響が続くことが見込まれることから、今後もその動向に十分に留意していく必要がある。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望む。

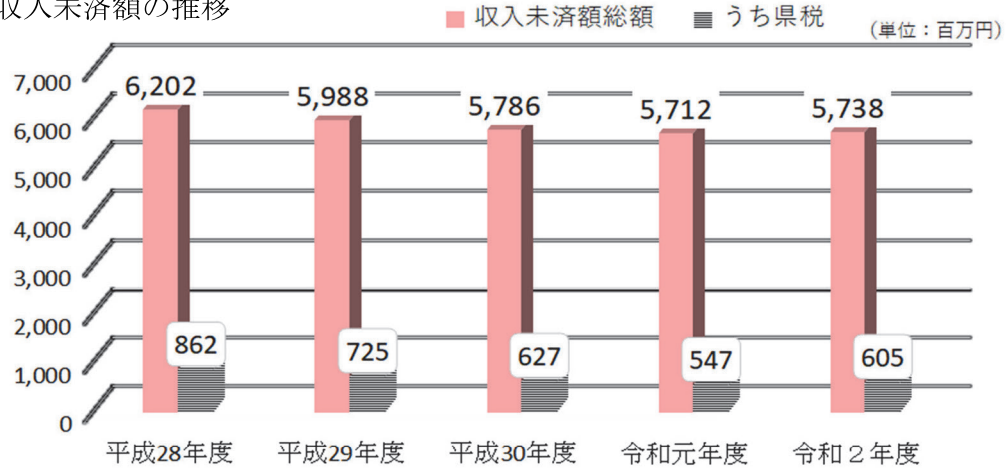
（2）収入未済対策

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を掲げているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響を考

慮した徴収猶予の特例制度が県税で創設されたことなどから、収入未済額は、一般会計が27億7,303万円、特別会計が29億6,521万円で、合計57億3,823万円と、前年度に比べ2,631万円（0.5パーセント）の増加となっている。

収入未済額の推移及び前年度比較は下表のとおりである。

<表6>収入未済額の推移



<表7>収入未済額 前年度比較

項目		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	県税	546,825	604,562	57,737	10.6
	(個人県民税)	434,861	376,805	△ 58,056	△ 13.4
	(自動車税)	39,186	28,219	△ 10,967	△ 28.0
	(法人事業税)	25,400	132,848	107,448	423.0
	(軽油引取税)	22,861	20,492	△ 2,369	△ 10.4
	(不動産取得税)	12,827	17,157	4,330	33.8
	(その他の税目)	11,690	29,041	17,351	148.4
	加算金	9,198	19,135	9,937	108.0
	退職手当の返還請求	28,095	27,897	△ 198	△ 0.7
	過誤支出戻入金	21,953	19,884	△ 2,069	△ 9.4
	施設入所児童保護者負担金	39,878	44,564	4,686	11.8
	生活保護費返還金	99,959	107,417	7,458	7.5
	補助金返還金	35,128	35,128	0	-
	中小企業制度金融貸付金	1,179,639	1,179,579	△ 60	0.0
県営住宅使用料	237,009	221,332	△ 15,677	△ 6.6	
教育委員会奨学資金貸付金	454,977	437,655	△ 17,322	△ 3.8	
その他	79,134	75,876	△ 3,258	△ 4.1	
一般会計計	2,731,795	2,773,029	41,234	1.5	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,039	20,019	△ 1,020	△ 4.8
	中小企業高度化資金	2,752,748	2,750,273	△ 2,475	△ 0.1
	農業改良資金貸付金	93,461	87,625	△ 5,836	△ 6.2
	林業・木材産業改善資金貸付金	21,745	21,285	△ 460	△ 2.1
	※流域下水道事業	253,398	0	△ 253,398	-
	高等学校等奨学金	76,254	71,210	△ 5,044	△ 6.6
	その他	14,881	14,793	△ 88	△ 0.6
特別会計計	3,233,526	2,965,205	△ 268,321	△ 8.3	
特別会計(流域下水道事業を除く。)計	2,980,128	2,965,205	△ 14,923	△ 0.5	
一般会計・特別会計の合計	5,711,923	5,738,234	26,311	0.5	

※流域下水道事業は、令和2年度より公営企業会計に移行している。

県税の収入未済額は、昨年度まで11年連続で減少していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な場合、原則、1年間の納税猶予を行うなどの特例制度が創設されたこともあり、前年度に比べて5,774万円（10.6パーセント）増加し6億456万円となった。

収入未済額のうち増減率が大きいものは、法人事業税で、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比べ1億745万円（423.0パーセント）増加し、1億3,285万円となった。法人の経営状況を把握するなど、適切な納税指導に努められたい。

また、収入未済額の大きいものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県民生活への影響に対する配慮をしつつ、市町村との連携のもと徴収対策に取り組んだ結果、前年度に比べ5,806万円（13.4パーセント）減少し、3億7,681万円となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響下で、地道な徴収対策の努力が成果として現れてはいるが、それでもなお、県税の収入未済額の6割以上を占めている現状にあることから、引き続き、関係機関との連携を強化し、市町村への積極的な支援に努められたい。

今後も引き続き、他の税目も含め滞納の未然防止のための納期内納付を推進することや、滞納整理を通じて税の公平性・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。また、納税者のさらなる利便性向上やデジタル化などの社会情勢の変化に対応したキャッシュレス納税の推進に取り組むなど、納税環境の充実にも努められたい。

<表8> 県税関係の収入未済額の推移（過去5年間）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
合 計	862,170	725,074	627,135	546,825	604,562	57,737	10.6
個 人 県 民 税	624,771	549,909	491,108	434,861	376,805	△ 58,056	△ 13.4
自 動 車 税	152,311	105,043	58,865	39,186	28,219	△ 10,967	△ 28.0
法 人 事 業 税	8,207	3,138	13,951	25,400	132,848	107,448	423.0
軽 油 引 取 税	38,183	37,291	36,944	22,861	20,492	△ 2,369	△ 10.4
不 動 産 取 得 税	24,097	16,545	13,311	12,827	17,157	4,330	33.8
そ の 他 の 税 目	14,601	13,148	12,956	11,690	29,041	17,351	148.4

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で21億4,933万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。特別会計における収入未済額は29億6,521万円で、主なものは中小企業高度化資金等である。収入未済額については、収納の促進に努力されているところであるが、依然として多数の部局において収入未済がある。

税外未収金の対策には、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、長期滞納債権の回収業務の弁護士委託など、全庁的な取組が行われているところであるが、引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

また、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

(3) 事務執行

ア 財務会計事務等の適正な執行について

財務に関する事務については、定期監査の過程において、会計年度任用職員への休暇の付与誤りにより、報酬を過大に支給しているなどの不適正な事例が見受けられた。

会計年度任用職員の休暇制度が複雑となっていることを原因とする事務処理の誤りが散見されたことから、**適正に管理ができるシステムの導入を検討するなど、改善策が講じられることを期待する。**

また、事務処理に当たっての基本的な法令等の認識不足や決裁を行う上司のチェック不足等を原因とする不適切な事務処理が、依然として繰り返されている状況であることから、**事業ごとに、いつ、どのような事務処理が必要かを整理した業務手順書を作成するなど、業務の見える化が図られることを期待する。**

イ 財産管理等について

県有財産については、財産管理システムへの登録漏れが毎年見られ、決算審査に支障が生じている。**財産管理と決算事務の重要性を職員に徹底するとともに、所属機関のチェック体制を充実させるなど適正な財産管理の実施を求める。**

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

① 一般会計

ア 歳入の状況

歳入決算額は5,258億1,714万円で、前年度に比べて539億1,514万円（11.4パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して84.4パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

不納欠損額は6,267万円で、前年度に比べて242万円（3.7パーセント）の減となっている。

収入未済額は27億7,303万円で、前年度に比べて4,123万円（1.5パーセント）の増となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額は5,122億2,788万円で、前年度に比べて465億8,699万円（10.0パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、82.2パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの933億6,233万円で、前年度に比べて276億8,339万円（42.1パーセント）の増となっている。

不用額は174億3,729万円で、前年度に比べて75億2,216万円（75.9パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額は135億8,926万円で、このうち26億283万円を財政調整基金に積み立て、残額の109億8,643万円が翌年度へ繰り越されている。

② 特別会計

ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,894億4,696万円で、前年度に比べて80億8,407万円（2.7パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して100.2パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は20万円で、前年度に比べて884万円（97.8パーセント）の減となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億6,520万円であり、前年度に比べて2億6,832万円（8.3パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,836億2,795万円で、前年度に比べて93億2,228万円（3.2パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、98.2パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、1つの特別会計で5億8,539万円となっている。

不用額の合計は47億2,763万円で、前年度に比べて6億6,467万円（16.4パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は58億1,901万円で、前年度に比べて12億3,821万円（27.0パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

一般会計及び特別会計決算状況

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入 割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一般会計	令和2年度	円 623,027,506,020	円 525,817,142,491	% 84.4	円 512,227,881,482	% 82.2	円 13,589,261,009
	令和元年度	541,234,968,124	471,901,998,543	87.2	465,640,893,938	86.0	6,261,104,605
	増減額	81,792,537,896	53,915,143,948	—	46,586,987,544	—	7,328,156,404
	対前年度比 (%)	115.1	111.4	—	110.0	—	217.0
特別会計	令和2年度	288,940,965,000	289,446,961,670	100.2	283,627,949,803	98.2	5,819,011,867
	令和元年度	297,688,854,000	297,531,029,101	99.9	292,950,228,345	98.4	4,580,800,756
	増減額	△ 8,747,889,000	△ 8,084,067,431	—	△ 9,322,278,542	—	1,238,211,111
	対前年度比 (%)	97.1	97.3	—	96.8	—	127.0
令和2年度計		911,968,471,020	815,264,104,161	89.4	795,855,831,285	87.3	19,408,272,876

(2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は52億566万円で、前年度の実質収支11億1,697万円を差し引いた単年度収支は、40億8,869万円の黒字となっている。

特別会計の実質収支は58億1,708万円で、前年度の実質収支45億3,790万円を差し引いた単年度収支は、12億7,918万円の黒字となっている。

(表2)

実質収支の状況

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
歳入決算額 (A)		525,817,142,491	289,446,961,670	815,264,104,161
歳出決算額 (B)		512,227,881,482	283,627,949,803	795,855,831,285
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		13,589,261,009	5,819,011,867	19,408,272,876
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	8,301,794,000	1,936,000	8,303,730,000
	(3) 事故繰越し繰越額	81,809,900	0	81,809,900
	計	8,383,603,900	1,936,000	8,385,539,900
実質収支 (C)-(D)=(E)		5,205,657,109	5,817,075,867	11,022,732,976
前年度実質収支 (F)		1,116,967,555	4,537,898,756	5,654,866,311
単年度収支 (E)-(F)		4,088,689,554	1,279,177,111	5,367,866,665
対前年度比 (%) (E)/(F)		466.1	128.2	194.9
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		2,602,829,000	0	2,602,829,000

(3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費543億4,374万円、林業振興環境費95億471万円、農業振興費66億8,725万円、災害復旧費52億8,852万円、教育費42億8,690万円、商工労働費42億881万円及びその他90億4,240万円の計933億6,233万円で、前年度に比べて276億8,339万円の増となっている。

特別会計の繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計5億8,539万円で、前年度に比べて9,028万円の減となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	繰越明許費	67,076,461,000	61,089,782,000	91,744,825,000
	事故繰越し	326,773,124	4,589,155,020	1,617,506,900
	小計	67,403,234,124	65,678,937,020	93,362,331,900
特別会計	繰越明許費	1,357,621,000	675,673,000	585,390,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	1,357,621,000	675,673,000	585,390,000
合計	繰越明許費	68,434,082,000	61,765,455,000	92,330,215,000
	事故繰越し	326,773,124	4,589,155,020	1,617,506,900
	合計	68,760,855,124	66,354,610,020	93,947,721,900
指数		100.0	96.5	136.6

(4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は5,076億7,576万円、歳出総額は4,923億3,016万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は153億4,560万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は52億697万円で、前年度の実質収支の11億1,925万円を差し引いた単年度収支は、40億8,772万円の黒字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和2年度	507,675,757	492,330,159	15,345,598	10,138,625	5,206,973	4,087,720
令和元年度	457,294,946	449,350,695	7,944,251	6,824,998	1,119,253	△ 182,328

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度収支 (A)	283	△ 1,644	1,026	△ 715	△ 182	4,088
財政調整基金積立 (B)	25	18	6	5	3	3
財政調整基金取崩 (C)	62	2,047	1,868	623	1,803	0
繰上償還金 (D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	246	△ 3,673	△ 836	△ 1,333	△ 1,982	4,091

(5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は1,049億6,226万円で、当年度末現在高は9,003億2,534万円となり、前年度に比べて154億9,687万円（1.8パーセント）の増となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行額は131億4,630万円であり、前年度に比べて13億2,450万円（9.2パーセント）の減となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は6億300万円で、当年度末現在高は168億1,051万円となり、前年度に比べて8億470万円（4.6パーセント）の減となっている。

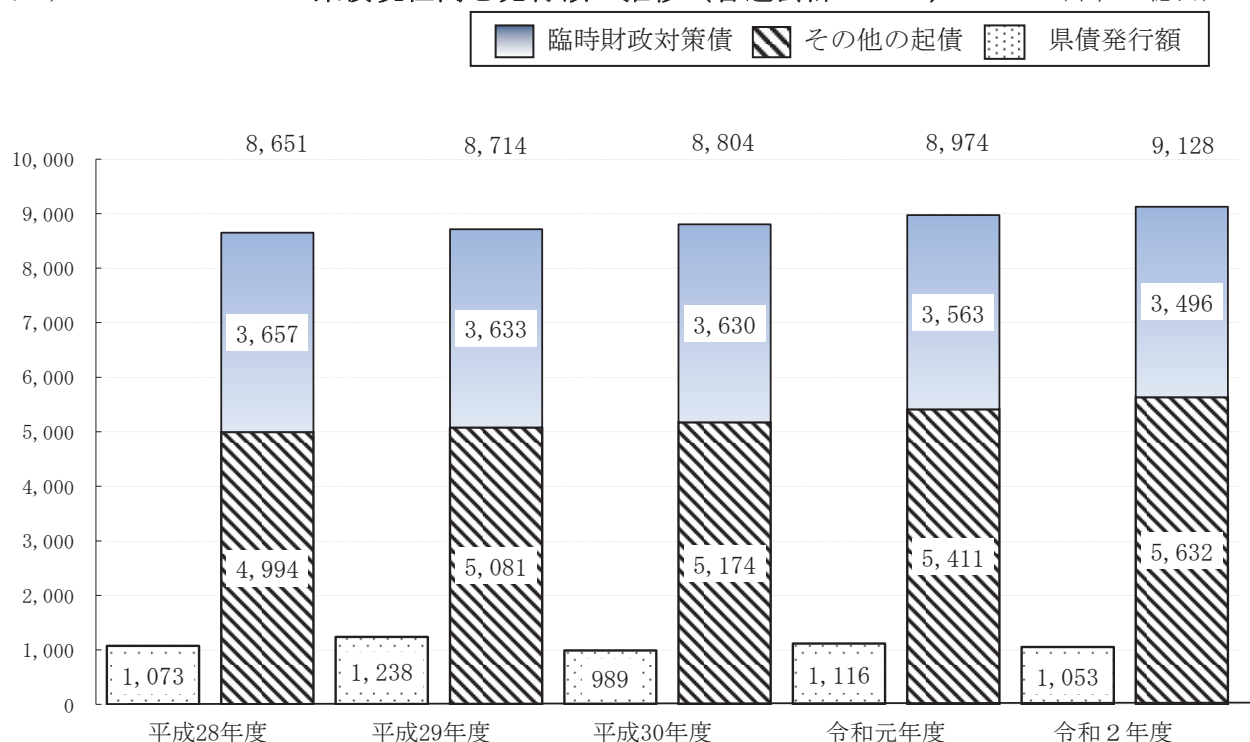
県債現在高を見ると、臨時財政対策債は減少したが、防災・減災・国土強^{じん}靱化緊急対策事業債などが増加したことから県債現在高は増加している。

(表6) 県債の状況 (単位：円)

	前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (B)	対前年 度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	884,828,469,533	104,962,261,000	89,465,390,998	4,052,152,798	93,517,543,796	900,325,339,535	101.8
特別会計	17,615,213,868	603,000,000	1,407,700,629	64,793,704	1,472,494,333	16,810,513,239	95.4
合計	902,443,683,401	105,565,261,000	90,873,091,627	4,116,946,502	94,990,038,129	917,135,852,774	101.6

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

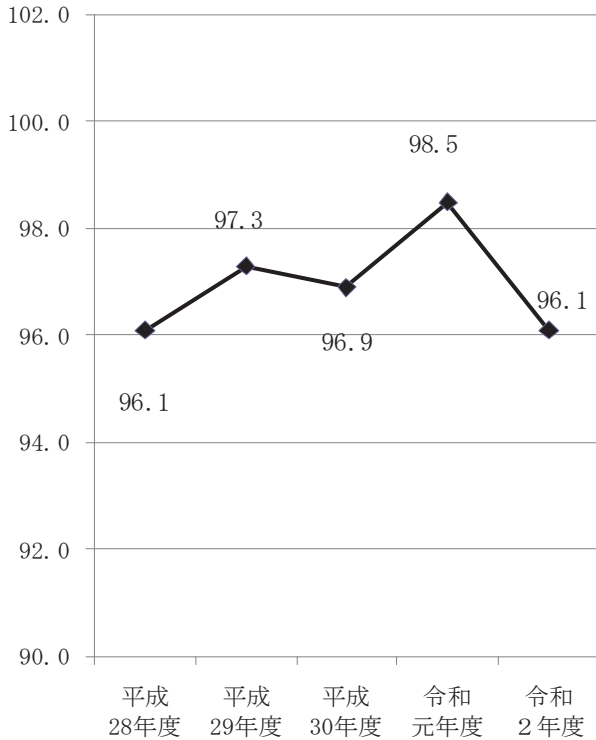
(表7) 県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース） (単位：億円)



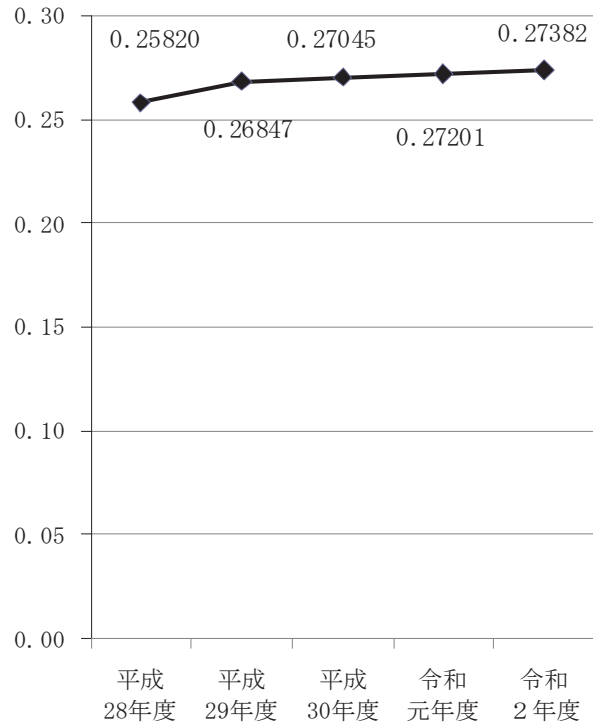
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額1,055億6,526万円から、会計上の重複等の額3億535万円を差し引いた額1,052億5,991万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,171億3,585万円から、会計上の重複等の額43億8,510万円を差し引いた額9,127億5,075万円である。

普通会計ベースの主な財政指標の推移

経常収支比率



財政力指数



経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は5,258億1,714万円で、前年度に比べて539億1,514万円（11.4パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して84.4パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

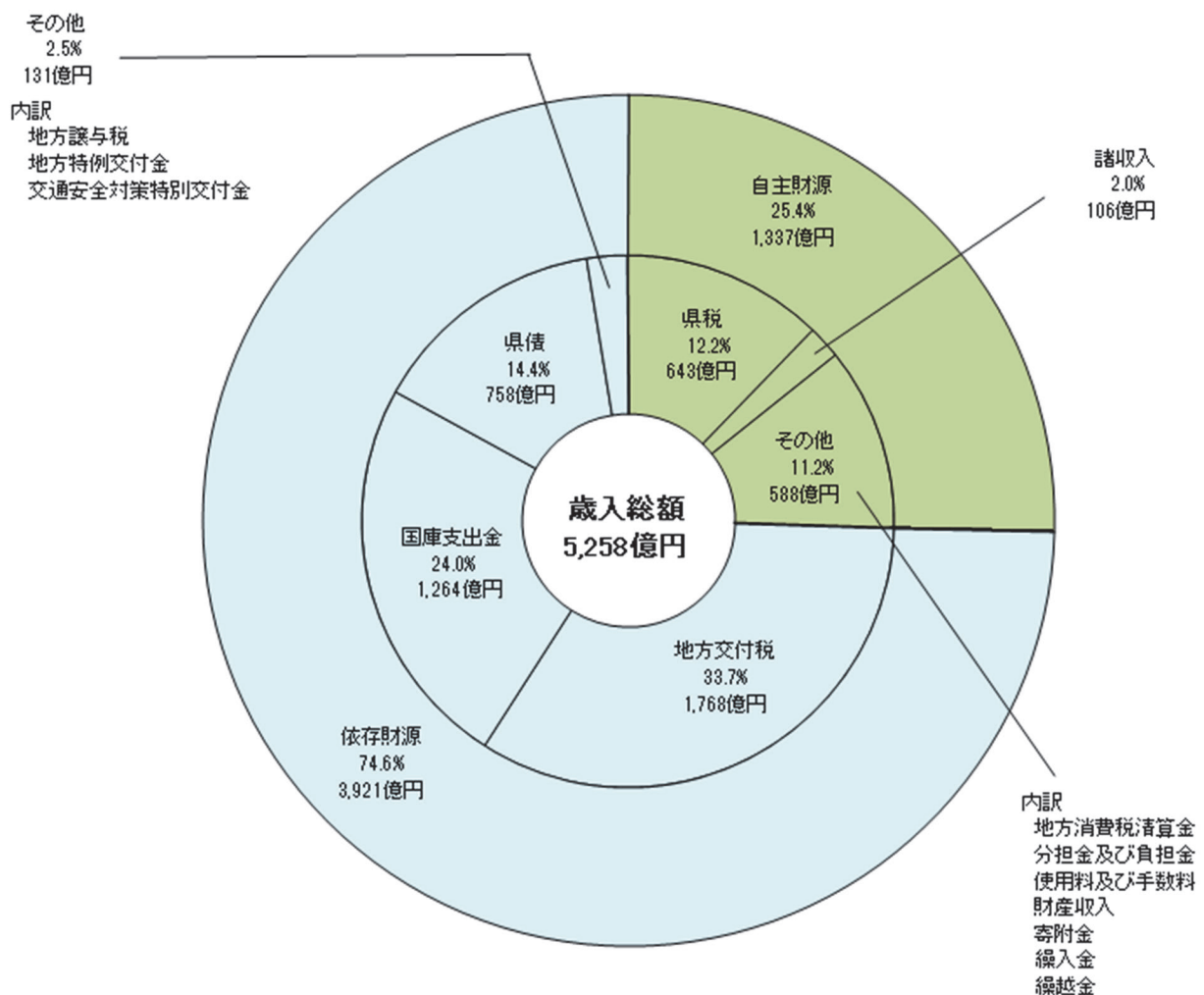
歳入の内訳を見ると、自主財源では法人事業税の減等により、県税が6億8,354万円（1.1パーセント）の減となったが、消費税率引き上げに伴う地方消費税の増等により、地方消費税清算金が57億4,610万円（21.9パーセント）の増となっている。

また、依存財源では新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、国庫支出金が518億1,092万円（69.5パーセント）の増となったほか、地域社会再生事業費の創設等により、地方交付税が41億7,881万円（2.4パーセント）の増となったことから、自主財源、依存財源ともに増となっている。

不納欠損額は6,267万円で、前年度に比べて242万円（3.7パーセント）の減となっている。その内訳は、県税4,061万円及び諸収入2,206万円であり、前年度に比べて県税が268万円の減、諸収入が25万円の増となっている。

収入未済額は27億7,303万円で、前年度に比べて4,123万円（1.5パーセント）の増となっている。主なものは、県税6億456万円及び諸収入21億3,422万円であり、県税は5,774万円の増、諸収入は1,477万円の減となっている。

財源別歳入状況



(2) 歳出の決算状況

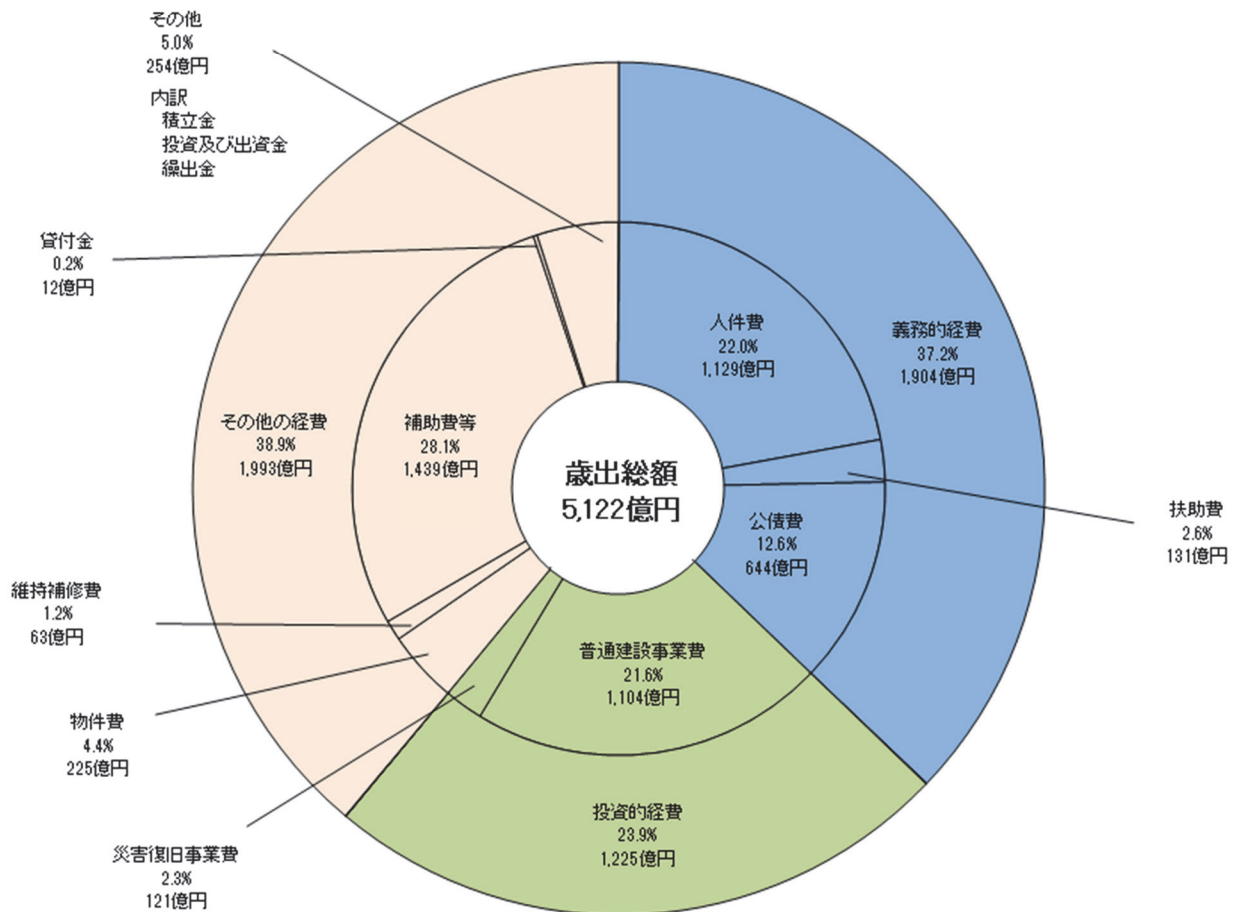
歳出決算額は5,122億2,788万円で、前年度に比べて465億8,699万円（10.0パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、82.2パーセントとなっている。

歳出の内訳を見ると、義務的経費は1,903億9,403万円で、前年度に比べて14億2,818万円（0.7パーセント）の減となっている。これは、退職手当の減等に伴い人件費が6億299万円（0.5パーセント）の減となったほか、臨時財政対策債や公共事業等債の減等により公債費が5億474万円（0.8パーセント）の減となったことなどによるものである。

投資的経費は1,224億9,874万円で、前年度に比べて18億4,820万円（1.5パーセント）の増となっている。これは、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増等により普通建設事業費が47億1,378万円（4.5パーセント）の増となったことによるものである。

その他の経費は1,993億3,511万円で、前年度に比べて461億6,696万円（30.1パーセント）の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応による補助金の増等により補助費等が383億8,647万円（36.4パーセント）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金の増等により積立金が72億2,954万円（56.5パーセント）の増となったことによるものである。

性質別歳出状況



歳入の決算状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割合	
								円	%	円	%
果税	令和2年度	64,650,587,000	64,887,656,358	64,242,477,625	12.2	40,616,492	604,562,241	△ 408,109,375	99.4	99.0	
	令和元年度	64,671,322,000	65,516,137,017	64,926,016,959	13.8	43,295,107	546,824,951	254,694,959	100.4	99.1	
	増減額	△ 20,735,000	△ 628,480,659	△ 683,539,334	—	△ 2,678,615	57,737,290	△ 662,804,334	—	—	
	対前年度比	100.0%	99.0%	98.9%	—	93.8%	110.6%	—	—	—	
地方消費税清算	令和2年度	31,917,440,000	31,946,114,630	31,946,114,630	6.1	0	0	28,674,630	100.1	100.0	
	令和元年度	26,200,051,000	26,200,018,973	26,200,018,973	5.6	0	0	△ 32,027	100.0	100.0	
	増減額	5,717,389,000	5,746,095,657	5,746,095,657	—	0	0	28,706,657	—	—	
	対前年度比	121.8%	121.9%	121.9%	—	—	—	—	—	—	
地方譲与税	令和2年度	12,498,916,000	12,614,747,008	12,614,747,008	2.4	0	0	115,831,008	100.9	100.0	
	令和元年度	13,441,791,000	13,441,790,780	13,441,790,780	2.9	0	0	△ 220	100.0	100.0	
	増減額	△ 942,875,000	△ 827,043,772	△ 827,043,772	—	0	0	115,831,228	—	—	
	対前年度比	93.0%	93.8%	93.8%	—	—	—	—	—	—	
地方交付金	令和2年度	346,735,000	346,735,000	346,735,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0	
	令和元年度	641,264,000	641,264,000	641,264,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	△ 294,529,000	△ 294,529,000	△ 294,529,000	—	0	0	0	—	—	
	対前年度比	54.1%	54.1%	54.1%	—	—	—	—	—	—	
地方交付税	令和2年度	176,809,276,000	176,809,276,000	176,809,276,000	33.6	0	0	0	100.0	100.0	
	令和元年度	172,630,463,000	172,630,463,000	172,630,463,000	36.6	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	4,178,813,000	4,178,813,000	4,178,813,000	—	0	0	0	—	—	
	対前年度比	102.4%	102.4%	102.4%	—	—	—	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	令和2年度	188,015,000	188,015,000	188,015,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	令和元年度	170,261,000	170,261,000	170,261,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	17,754,000	17,754,000	17,754,000	—	0	0	0	—	—	
	対前年度比	110.4%	110.4%	110.4%	—	—	—	—	—	—	
分擔金及び負担	令和2年度	3,976,985,000	2,161,350,334	2,150,124,280	0.4	0	11,226,054	△ 1,826,860,720	54.1	99.5	
	令和元年度	3,056,151,000	1,848,756,288	1,838,665,743	0.4	0	10,090,545	△ 1,217,485,257	60.2	99.5	
	増減額	920,834,000	312,594,046	311,458,537	—	0	1,135,509	△ 609,375,463	—	—	
	対前年度比	130.1%	116.9%	116.9%	—	—	111.3%	—	—	—	
使用料及び手数料	令和2年度	5,241,561,000	5,191,637,864	5,168,613,924	1.0	0	23,023,940	△ 72,947,076	98.6	99.6	
	令和元年度	5,267,355,000	5,324,495,217	5,298,604,117	1.1	0	25,891,100	31,249,117	100.6	99.5	
	増減額	△ 25,794,000	△ 132,857,353	△ 129,990,193	—	0	△ 2,867,160	△ 104,196,193	—	—	
	対前年度比	99.5%	97.5%	97.5%	—	—	88.9%	—	—	—	

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合	
									対予算	対調定
国庫支出金	令和2年度	180,984,877,970	126,373,708,920	126,373,708,920	24.0	0	0	△ 54,611,169,050	69.8	100.0
	令和元年度	110,758,818,650	74,562,792,907	74,562,792,907	15.8	0	0	△ 36,196,025,743	67.3	100.0
	増減額	70,226,059,320	51,810,916,013	51,810,916,013	—	0	0	△ 18,415,143,307	—	—
	対前年度比	163.4%	169.5%	169.5%	—	—	—	—	—	—
財産収入	令和2年度	953,014,000	902,596,445	902,596,445	0.2	0	0	△ 50,417,555	94.7	100.0
	令和元年度	1,156,408,000	1,159,611,873	1,159,607,873	0.2	0	4,000	3,199,873	100.3	100.0
	増減額	△ 203,394,000	△ 257,015,428	△ 257,011,428	—	0	△ 4,000	△ 53,617,428	—	—
	対前年度比	82.4%	77.8%	77.8%	—	—	0.0%	—	—	—
寄附金	令和2年度	208,668,000	310,113,429	310,113,429	0.1	0	0	101,445,429	148.6	100.0
	令和元年度	175,923,000	176,266,167	176,266,167	0.0	0	0	343,167	100.2	100.0
	増減額	32,745,000	133,847,262	133,847,262	—	0	0	101,102,262	—	—
	対前年度比	118.6%	175.9%	175.9%	—	—	—	—	—	—
繰入金	令和2年度	15,888,723,000	12,626,936,043	12,626,936,043	2.4	0	0	△ 3,261,786,957	79.5	100.0
	令和元年度	18,292,509,000	15,591,331,658	15,591,331,658	3.3	0	0	△ 2,701,177,342	85.2	100.0
	増減額	△ 2,403,786,000	△ 2,964,395,615	△ 2,964,395,615	—	0	0	△ 560,609,615	—	—
	対前年度比	86.9%	81.0%	81.0%	—	—	—	—	—	—
繰越金	令和2年度	5,702,621,050	5,702,620,605	5,702,620,605	1.1	0	0	△ 445	100.0	100.0
	令和元年度	7,505,905,474	7,505,905,761	7,505,905,761	1.6	0	0	287	100.0	100.0
	増減額	△ 1,803,284,424	△ 1,803,285,156	△ 1,803,285,156	—	0	0	△ 732	—	—
	対前年度比	76.0%	76.0%	76.0%	—	—	—	—	—	—
諸収入	令和2年度	10,680,787,000	12,794,077,856	10,637,802,582	2.0	22,058,130	2,134,217,144	△ 42,984,418	99.6	83.1
	令和元年度	11,302,946,000	12,847,997,050	10,677,209,605	2.3	21,803,182	2,148,984,263	△ 625,736,395	94.5	83.1
	増減額	△ 622,159,000	△ 53,919,194	△ 39,407,023	—	254,948	△ 14,767,119	582,751,977	—	—
	対前年度比	94.5%	99.6%	99.6%	—	101.2%	99.3%	—	—	—
県債	令和2年度	112,979,300,000	75,797,261,000	75,797,261,000	14.4	0	0	△ 37,182,039,000	67.1	100.0
	令和元年度	105,963,800,000	77,081,800,000	77,081,800,000	16.3	0	0	△ 28,882,000,000	72.7	100.0
	増減額	7,015,500,000	△ 1,284,539,000	△ 1,284,539,000	—	0	0	△ 8,300,039,000	—	—
	対前年度比	106.6%	98.3%	98.3%	—	—	—	—	—	—
合計	令和2年度	623,027,506,020	528,652,846,492	525,817,142,491	100.0	62,674,622	2,773,029,379	△ 97,210,363,529	84.4	99.5
	令和元年度	541,234,968,124	474,698,891,691	471,901,998,543	100.0	65,098,289	2,731,794,859	△ 69,332,969,581	87.2	99.4
	増減額	81,792,537,896	53,953,954,801	53,915,143,948	—	△ 2,423,667	41,234,520	△ 27,877,393,948	—	—
	対前年度比	115.1%	111.4%	111.4%	—	96.3%	101.5%	—	—	—

歳出の決算状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
議会費	令和2年度	998,299,000	963,306,361	0.2	0	0	0	34,992,639	96.5
	令和元年度	1,030,126,000	1,001,799,953	0.2	0	0	0	28,326,047	97.3
	増減額	△31,827,000	△38,493,592	—	0	0	0	6,666,592	—
	対前年度比	96.9%	96.2%	—	—	—	—	123.5%	—
総務費	令和2年度	13,506,631,000	13,104,544,819	2.5	98,042,000	0	98,042,000	304,044,181	97.0
	令和元年度	15,486,741,000	15,097,243,443	3.2	26,399,000	0	26,399,000	363,098,557	97.5
	増減額	△1,980,110,000	△1,992,698,624	—	71,643,000	0	71,643,000	△59,054,376	—
	対前年度比	87.2%	86.8%	—	371.4%	—	371.4%	83.7%	—
危機管理費	令和2年度	4,093,397,000	2,537,927,730	0.5	942,592,000	0	942,592,000	612,877,270	62.0
	令和元年度	3,576,813,000	2,553,706,355	0.6	365,983,000	0	365,983,000	657,123,645	71.4
	増減額	516,584,000	△15,778,625	—	576,609,000	0	576,609,000	△44,246,375	—
	対前年度比	114.4%	99.4%	—	257.6%	—	257.6%	93.3%	—
健康福祉費	令和2年度	106,093,809,000	99,975,343,056	19.5	1,204,539,000	14,028,000	1,218,567,000	4,899,898,944	94.2
	令和元年度	74,962,071,000	72,443,545,048	15.6	1,787,567,000	0	1,787,567,000	730,958,952	96.6
	増減額	31,131,738,000	27,531,798,008	—	△583,028,000	14,028,000	△569,000,000	4,168,939,992	—
	対前年度比	141.5%	138.0%	—	67.4%	—	68.2%	670.3%	—
文化生活費	令和2年度	4,234,815,000	3,729,938,673	0.7	257,414,000	0	257,414,000	247,462,327	88.1
	令和元年度	5,256,185,000	5,053,629,714	1.1	27,387,000	0	27,387,000	175,168,286	96.2
	増減額	△1,021,370,000	△1,323,691,041	—	230,027,000	0	230,027,000	72,294,041	—
	対前年度比	80.6%	73.8%	—	939.9%	—	939.9%	141.3%	—
産業振興推進費	令和2年度	6,702,262,000	5,819,455,104	1.1	571,967,000	0	571,967,000	310,839,896	86.8
	令和元年度	5,230,655,000	4,945,151,379	1.1	113,131,000	0	113,131,000	172,372,621	94.5
	増減額	1,471,607,000	874,303,725	—	458,836,000	0	458,836,000	138,467,275	—
	対前年度比	128.1%	117.7%	—	505.6%	—	505.6%	180.3%	—
商工労働費	令和2年度	26,784,687,000	20,345,717,396	4.0	4,208,814,000	0	4,208,814,000	2,230,155,604	76.0
	令和元年度	6,235,863,000	5,887,375,227	1.3	57,547,000	0	57,547,000	290,940,773	94.4
	増減額	20,548,824,000	14,458,342,169	—	4,151,267,000	0	4,151,267,000	1,939,214,831	—
	対前年度比	429.5%	345.6%	—	7,313.7%	—	7,313.7%	766.5%	—
観光振興費	令和2年度	7,115,759,000	4,472,300,599	0.9	2,486,774,000	0	2,486,774,000	156,684,401	62.9
	令和元年度	6,840,713,000	5,954,101,344	1.3	748,966,000	0	748,966,000	137,645,656	87.0
	増減額	275,046,000	△1,481,800,745	—	1,737,808,000	0	1,737,808,000	19,038,745	—
	対前年度比	104.0%	75.1%	—	332.0%	—	332.0%	113.8%	—
農業振興費	令和2年度	22,538,901,309	15,017,812,411	2.9	6,687,245,000	0	6,687,245,000	833,843,898	66.6
	令和元年度	19,906,270,000	15,687,014,280	3.4	3,545,024,000	135,742,309	3,680,766,309	538,489,411	78.8
	増減額	2,632,631,309	△669,201,869	—	3,142,221,000	△135,742,309	3,006,478,691	295,354,487	—
	対前年度比	113.2%	95.7%	—	188.6%	—	181.7%	154.8%	—
林業振興環境費	令和2年度	25,311,108,800	15,118,254,835	3.0	9,178,488,000	326,218,400	9,504,706,400	688,147,565	59.7
	令和元年度	22,641,862,000	14,926,365,252	3.2	5,809,693,000	723,374,800	6,533,067,800	1,182,428,948	65.9
	増減額	2,669,246,800	191,889,583	—	3,368,795,000	△397,156,400	2,971,638,600	△494,281,383	—
	対前年度比	111.8%	101.3%	—	158.0%	45.1%	145.5%	58.2%	—

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
水産振興費	令和2年度	9,026,329,000	5,530,222,607	1.1	3,042,476,000	287,438,000	3,329,914,000	166,192,393	61.3
	令和元年度	7,619,772,000	4,790,812,079	1.0	2,611,511,000	11,112,000	2,622,623,000	206,336,921	62.9
	増減額	1,406,557,000	739,410,528	—	430,965,000	276,326,000	707,291,000	△40,144,528	—
	対前年度比	118.5%	115.4%	—	116.5%	2,586.7%	127.0%	80.5%	—
土木費	令和2年度	141,589,414,411	86,091,099,597	16.8	54,139,725,000	204,019,000	54,343,744,000	1,154,570,814	60.8
	令和元年度	121,044,107,124	83,240,730,631	17.9	35,939,944,000	393,566,411	36,333,510,411	1,469,866,082	68.8
	増減額	20,545,307,287	2,850,368,966	—	18,199,781,000	△189,547,411	18,010,233,589	△315,295,268	—
	対前年度比	117.0%	103.4%	—	150.6%	51.8%	149.6%	78.5%	—
教育費	令和2年度	104,571,475,000	97,205,263,836	19.0	4,212,501,000	74,402,000	4,286,903,000	3,079,308,164	93.0
	令和元年度	101,558,623,000	97,079,355,925	20.8	2,805,554,000	0	2,805,554,000	1,673,713,075	95.6
	増減額	3,012,852,000	125,907,911	—	1,406,947,000	74,402,000	1,481,349,000	1,405,595,089	—
	対前年度比	103.0%	100.1%	—	150.1%	—	152.8%	184.0%	—
警察費	令和2年度	21,660,471,000	21,309,995,361	4.2	137,134,000	0	137,134,000	213,341,639	98.4
	令和元年度	21,472,815,000	21,126,351,217	4.5	89,812,000	1,243,000	91,055,000	255,408,783	98.4
	増減額	187,656,000	183,644,144	—	47,322,000	△1,243,000	46,079,000	△42,067,144	—
	対前年度比	100.9%	100.9%	—	152.7%	—	150.6%	83.5%	—
災害復旧費	令和2年度	17,826,781,500	10,427,862,780	2.0	4,577,114,000	711,401,500	5,288,515,500	2,110,403,220	58.5
	令和元年度	23,600,523,000	11,285,309,983	2.4	7,161,264,000	3,324,116,500	10,485,380,500	1,829,832,517	47.8
	増減額	△5,773,741,500	△857,447,203	—	△2,584,150,000	△2,612,715,000	△5,196,865,000	280,570,703	—
	対前年度比	75.5%	92.4%	—	63.9%	21.4%	50.4%	115.3%	—
公債費	令和2年度	64,477,649,000	64,431,027,372	12.6	0	0	0	46,621,628	99.9
	令和元年度	64,940,136,000	64,936,936,899	13.9	0	0	0	3,199,101	100.0
	増減額	△462,487,000	△505,909,527	—	0	0	0	43,422,527	—
	対前年度比	99.3%	99.2%	—	—	—	—	1,457.3%	—
諸支出金	令和2年度	46,238,741,000	46,147,808,945	9.0	0	0	0	90,932,055	99.8
	令和元年度	39,732,058,000	39,631,465,209	8.5	0	0	0	100,592,791	99.8
	増減額	6,506,683,000	6,516,343,736	—	0	0	0	△9,660,736	—
	対前年度比	116.4%	116.4%	—	—	—	—	90.4%	—
予備費	令和2年度	256,976,000	0	0.0	0	0	0	256,976,000	0.0
	令和元年度	99,635,000	0	0.0	0	0	0	99,635,000	0.0
	増減額	157,341,000	0	—	0	0	0	157,341,000	—
	対前年度比	257.9%	—	—	—	—	—	257.9%	—
合計	令和2年度	623,027,506,020	512,227,881,482	100.0	91,744,825,000	1,617,506,900	93,362,331,900	17,437,292,638	82.2
	令和元年度	541,234,968,124	465,640,893,938	100.0	61,089,782,000	4,589,155,020	65,678,937,020	9,915,137,166	86.0
	増減額	81,792,537,896	46,586,987,544	—	30,655,043,000	△2,971,648,120	27,683,394,880	7,522,155,472	—
	対前年度比	115.1%	110.0%	—	150.2%	35.2%	142.1%	175.9%	—

性質別歳出の決算状況

		令和元年度		令和2年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)	構成比 増減 (D)-(B)
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
義務的 経費	人件費	113,553,019	24.4	112,950,026	22.0	△602,993	99.5	△2.4
	扶助費	13,410,916	2.9	13,090,473	2.6	△320,443	97.6	△0.3
	公債費	64,858,274	13.9	64,353,535	12.6	△504,739	99.2	△1.3
	小計	191,822,209	41.2	190,394,034	37.2	△1,428,175	99.3	△4.0
投資的 経費	普通建設事業費	105,691,010	22.7	110,404,788	21.6	4,713,778	104.5	△1.1
	補助事業費	65,775,365	14.1	73,193,232	14.3	7,417,867	111.3	0.2
	単独事業費	29,158,114	6.3	25,198,948	5.0	△3,959,166	86.4	△1.3
	その他	10,757,531	2.3	12,012,608	2.3	1,255,077	111.7	0.0
	災害復旧事業費	14,959,531	3.2	12,093,954	2.3	△2,865,577	80.8	△0.9
	補助事業費	10,746,295	2.3	9,909,313	1.9	△836,982	92.2	△0.4
	単独事業費	3,893,017	0.8	1,747,696	0.3	△2,145,321	44.9	△0.5
	その他	320,219	0.1	436,945	0.1	116,726	136.5	0.0
	小計	120,650,541	25.9	122,498,742	23.9	1,848,201	101.5	△2.0
	その他の 経費	物件費	21,607,164	4.6	22,526,265	4.4	919,101	104.3
維持補修費		5,909,538	1.3	6,336,144	1.2	426,606	107.2	△0.1
補助費等		105,543,158	22.7	143,929,629	28.1	38,386,471	136.4	5.4
貸付金		970,988	0.2	1,205,038	0.2	234,050	124.1	0.0
その他		19,137,296	4.1	25,338,030	5.0	6,200,734	132.4	0.9
小計		153,168,144	32.9	199,335,106	38.9	46,166,962	130.1	6.0
合計		465,640,894	100.0	512,227,882	100.0	46,586,988	110.0	—

3 特別会計の決算状況

(1) 概要

歳入決算額の合計は2,894億4,696万円で、前年度に比べて80億8,407万円（2.7パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して100.2パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は、高等学校等奨学金特別会計で20万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億6,520万円であり、前年度に比べて2億6,832万円（8.3パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億5,738万円、農業改良資金助成事業特別会計8,763万円である。

歳出決算額の合計は2,836億2,795万円で、前年度に比べて93億2,228万円（3.2パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、98.2パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計で5億8,539万円となっている。

不用額の合計は47億2,763万円で、前年度に比べて6億6,467万円（16.4パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は58億1,901万円で、前年度に比べて12億3,821万円（27.0パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
1 収入証紙等管理 特別会計	円 1,972,510,000	円 1,903,837,061	円 1,856,414,978	円 47,422,083
2 給与等集中管理 特別会計	97,605,000,000	96,884,959,074	96,884,959,074	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,121,254,000	481,804,272	481,804,272	0
4 用品等調達 特別会計	990,338,000	911,064,467	907,929,594	3,134,873
5 会計事務集中管理 特別会計	5,989,147,000	5,688,485,398	5,688,485,398	0
6 県債管理 特別会計	93,640,029,000	93,596,047,950	93,595,035,661	1,012,289
7 土地取得事業 特別会計	2,404,000	11,306,574	1,466,132	9,840,442
8 国民健康保険事業 特別会計	82,885,558,000	84,200,399,326	80,233,744,733	3,966,654,593
9 災害救助基金 特別会計	124,665,000	64,641,413	64,641,413	0
10 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	30,291,000	86,388,983	27,035,907	59,353,076
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	40,577,000	49,578,858	22,922,473	26,656,385
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	2,155,904,000	1,602,058,697	1,560,927,353	41,131,344
13 農業改良資金助成事業 特別会計	58,758,000	146,866,564	57,146,197	89,720,367
14 県営林事業 特別会計	230,300,000	242,090,743	216,719,261	25,371,482
15 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,413,389,000	1,504,055,698	1,353,664,940	150,390,758
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	29,192,000	54,845,970	29,021,629	25,824,341
17 港湾整備事業 特別会計	493,314,000	495,343,303	488,888,002	6,455,301
18 高等学校等奨学金 特別会計	158,335,000	1,523,187,319	157,142,786	1,366,044,533
合 計	288,940,965,000	289,446,961,670	283,627,949,803	5,819,011,867
前 年 度 合 計	297,688,854,000	297,531,029,101	292,950,228,345	4,580,800,756
増 減 額	△8,747,889,000	△8,084,067,431	△9,322,278,542	1,238,211,111
対 前 年 度 比 率	97.1%	97.3%	96.8%	127.0%

ア	不納欠損額	198,000円	
	高等学校等奨学金特別会計		198,000円
イ	収入未済額	2,965,204,748円	
	① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		20,018,767円
	② 中小企業近代化資金助成事業特別会計		2,757,383,912円
	③ 農業改良資金助成事業特別会計		87,625,001円
	④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		21,284,986円
	⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		4,912,000円
	⑥ 港湾整備事業特別会計		2,608,649円
	⑦ 高等学校等奨学金特別会計		71,371,433円
ウ	翌年度繰越額	585,390,000円	
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計		585,390,000円
エ	不用額	4,727,625,197円	
	① 収入証紙等管理特別会計		116,095,022円
	② 給与等集中管理特別会計		720,040,926円
	③ 旅費集中管理特別会計		639,449,728円
	④ 用品等調達特別会計		82,408,406円
	⑤ 会計事務集中管理特別会計		300,661,602円
	⑥ 県債管理特別会計		44,993,339円
	⑦ 土地取得事業特別会計		937,868円
	⑧ 国民健康保険事業特別会計		2,651,813,267円
	⑨ 災害救助基金特別会計		60,023,587円
	⑩ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		3,255,093円
	⑪ 中小企業近代化資金助成事業特別会計		17,654,527円
	⑫ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		9,586,647円
	⑬ 農業改良資金助成事業特別会計		1,611,803円
	⑭ 県営林事業特別会計		13,580,739円
	⑮ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		59,724,060円
	⑯ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		170,371円
	⑰ 港湾整備事業特別会計		4,425,998円
	⑱ 高等学校等奨学金特別会計		1,192,214円

(2) 特別会計別の決算状況

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
1 収入証紙等管理特別会計	令和2年度	1,972,510,000	1,903,837,061	1,903,837,061	0
	令和元年度	2,254,571,000	2,210,110,780	2,210,110,780	0
	増減額	△ 282,061,000	△ 306,273,719	△ 306,273,719	0
	対前年度比	87.5%	86.1%	86.1%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和2年度	97,605,000,000	96,884,959,074	96,884,959,074	0
	令和元年度	98,543,000,000	98,370,405,528	98,370,405,528	0
	増減額	△ 938,000,000	△ 1,485,446,454	△ 1,485,446,454	0
	対前年度比	99.0%	98.5%	98.5%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和2年度	1,121,254,000	481,804,272	481,804,272	0
	令和元年度	1,551,350,000	1,204,764,887	1,204,764,887	0
	増減額	△ 430,096,000	△ 722,960,615	△ 722,960,615	0
	対前年度比	72.3%	40.0%	40.0%	—
4 用品等調達特別会計	令和2年度	990,338,000	911,064,467	911,064,467	0
	令和元年度	1,270,418,000	1,176,402,743	1,176,402,743	0
	増減額	△ 280,080,000	△ 265,338,276	△ 265,338,276	0
	対前年度比	78.0%	77.4%	77.4%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和2年度	5,989,147,000	5,688,485,398	5,688,485,398	0
	令和元年度	4,005,616,000	3,901,162,512	3,901,162,512	0
	増減額	1,983,531,000	1,787,322,886	1,787,322,886	0
	対前年度比	149.5%	145.8%	145.8%	—
6 県債管理特別会計	令和2年度	93,640,029,000	93,596,047,950	93,596,047,950	0
	令和元年度	99,175,636,000	99,174,906,078	99,174,906,078	0
	増減額	△ 5,535,607,000	△ 5,578,858,128	△ 5,578,858,128	0
	対前年度比	94.4%	94.4%	94.4%	—
7 土地取得事業特別会計	令和2年度	2,404,000	11,306,574	11,306,574	0
	令和元年度	2,515,000	11,534,440	11,534,440	0
	増減額	△ 111,000	△ 227,866	△ 227,866	0
	対前年度比	95.6%	98.0%	98.0%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和2年度	82,885,558,000	84,200,399,326	84,200,399,326	0
	令和元年度	82,686,637,000	82,650,488,959	82,650,488,959	0
	増減額	198,921,000	1,549,910,367	1,549,910,367	0
	対前年度比	100.2%	101.9%	101.9%	—
9 災害救助基金特別会計	令和2年度	124,665,000	64,641,413	64,641,413	0
	令和元年度	166,090,000	102,546,723	102,546,723	0
	増減額	△ 41,425,000	△ 37,905,310	△ 37,905,310	0
	対前年度比	75.1%	63.0%	63.0%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和2年度	30,291,000	106,407,750	86,388,983	0
	令和元年度	42,864,000	98,000,194	73,359,393	3,601,962
	増減額	△ 12,573,000	8,407,556	13,029,590	△ 3,601,962
	対前年度比	70.7%	108.6%	117.8%	0.0%

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
円	%	%	円	円	円	%	円
0	96.5	100.0	1,856,414,978	0	116,095,022	94.1	47,422,083
0	98.0	100.0	2,168,971,820	0	85,599,180	96.2	41,138,960
0	—	—	△ 312,556,842	0	30,495,842	—	6,283,123
—	—	—	85.6%	—	135.6%	—	—
0	99.3	100.0	96,884,959,074	0	720,040,926	99.3	0
0	99.8	100.0	98,370,405,528	0	172,594,472	99.8	0
0	—	—	△ 1,485,446,454	0	547,446,454	—	0
—	—	—	98.5%	—	417.2%	—	—
0	43.0	100.0	481,804,272	0	639,449,728	43.0	0
0	77.7	100.0	1,204,764,887	0	346,585,113	77.7	0
0	—	—	△ 722,960,615	0	292,864,615	—	0
—	—	—	40.0%	—	184.5%	—	—
0	92.0	100.0	907,929,594	0	82,408,406	91.7	3,134,873
0	92.6	100.0	1,173,008,678	0	97,409,322	92.3	3,394,065
0	—	—	△ 265,079,084	0	△ 15,000,916	—	△ 259,192
—	—	—	77.4%	—	84.6%	—	—
0	95.0	100.0	5,688,485,398	0	300,661,602	95.0	0
0	97.4	100.0	3,901,162,512	0	104,453,488	97.4	0
0	—	—	1,787,322,886	0	196,208,114	—	0
—	—	—	145.8%	—	287.8%	—	—
0	100.0	100.0	93,595,035,661	0	44,993,339	100.0	1,012,289
0	100.0	100.0	99,174,885,500	0	750,500	100.0	20,578
0	—	—	△ 5,579,849,839	0	44,242,839	—	991,711
—	—	—	94.4%	—	5,995.1%	—	—
0	470.3	100.0	1,466,132	0	937,868	61.0	9,840,442
0	458.6	100.0	336,811	0	2,178,189	13.4	11,197,629
0	—	—	1,129,321	0	△ 1,240,321	—	△ 1,357,187
—	—	—	435.3%	—	43.1%	—	—
0	101.6	100.0	80,233,744,733	0	2,651,813,267	96.8	3,966,654,593
0	100.0	100.0	80,703,825,134	0	1,982,811,866	97.6	1,946,663,825
0	—	—	△ 470,080,401	0	669,001,401	—	2,019,990,768
—	—	—	99.4%	—	133.7%	—	—
0	51.9	100.0	64,641,413	0	60,023,587	51.9	0
0	61.7	100.0	102,546,723	0	63,543,277	61.7	0
0	—	—	△ 37,905,310	0	△ 3,519,690	—	0
—	—	—	63.0%	—	94.5%	—	—
20,018,767	285.2	81.2	27,035,907	0	3,255,093	89.3	59,353,076
21,038,839	171.1	74.9	39,576,267	0	3,287,733	92.3	33,783,126
△ 1,020,072	—	—	△ 12,540,360	0	△ 32,640	—	25,569,950
95.2%	—	—	68.3%	—	99.0%	—	—

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
11 中小企業近代化資金助成事業 特別会計	令和2年度	40,577,000	2,806,962,770	49,578,858	0
	令和元年度	176,712,000	2,961,163,402	201,217,490	0
	増減額	△ 136,135,000	△ 154,200,632	△ 151,638,632	0
	対前年度比	23.0%	94.8%	24.6%	—
12 流通団地及び工業団地造成事 業特別会計	令和2年度	2,155,904,000	1,602,058,697	1,602,058,697	0
	令和元年度	1,462,393,000	1,004,957,227	1,004,957,227	0
	増減額	693,511,000	597,101,470	597,101,470	0
	対前年度比	147.4%	159.4%	159.4%	—
13 農業改良資金助成事業特別会 計	令和2年度	58,758,000	234,491,565	146,866,564	0
	令和元年度	67,874,000	271,328,573	177,867,132	0
	増減額	△ 9,116,000	△ 36,837,008	△ 31,000,568	0
	対前年度比	86.6%	86.4%	82.6%	—
14 県営林事業特別会計	令和2年度	230,300,000	242,090,743	242,090,743	0
	令和元年度	238,074,000	251,157,061	251,157,061	0
	増減額	△ 7,774,000	△ 9,066,318	△ 9,066,318	0
	対前年度比	96.7%	96.4%	96.4%	—
15 林業・木材産業改善資金助成 事業特別会計	令和2年度	1,413,389,000	1,525,340,684	1,504,055,698	0
	令和元年度	1,403,502,000	1,578,462,717	1,551,285,831	5,431,900
	増減額	9,887,000	△ 53,122,033	△ 47,230,133	△ 5,431,900
	対前年度比	100.7%	96.6%	97.0%	0.0%
16 沿岸漁業改善資金助成事業特 別会計	令和2年度	29,192,000	59,757,970	54,845,970	0
	令和元年度	452,196,000	488,303,263	483,229,263	0
	増減額	△ 423,004,000	△ 428,545,293	△ 428,383,293	0
	対前年度比	6.5%	12.2%	11.3%	—
※ 流域下水道事業特別会計	令和2年度	0	0	0	0
	令和元年度	2,799,985,000	2,665,926,497	2,412,528,947	0
	増減額	△ 2,799,985,000	△ 2,665,926,497	△ 2,412,528,947	0
	対前年度比	—	—	—	—
17 港湾整備事業特別会計	令和2年度	493,314,000	497,951,952	495,343,303	0
	令和元年度	1,201,648,000	1,198,871,099	1,196,261,820	0
	増減額	△ 708,334,000	△ 700,919,147	△ 700,918,517	0
	対前年度比	41.1%	41.5%	41.4%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	令和2年度	158,335,000	1,594,756,752	1,523,187,319	198,000
	令和元年度	187,773,000	1,453,096,365	1,376,842,287	0
	増減額	△ 29,438,000	141,660,387	146,345,032	198,000
	対前年度比	84.3%	109.7%	110.6%	—
合 計	令和2年度	288,940,965,000	292,412,364,418	289,446,961,670	198,000
	令和元年度	297,688,854,000	300,773,589,048	297,531,029,101	9,033,862
	増減額	△ 8,747,889,000	△ 8,361,224,630	△ 8,084,067,431	△ 8,835,862
	対前年度比	97.1%	97.2%	97.3%	2.2%

収入未済額			歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
			収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	
対予算	対調定						
円	%	%	円	円	円	%	円
2,757,383,912	122.2	1.8	22,922,473	0	17,654,527	56.5	26,656,385
2,759,945,912	113.9	6.8	161,742,177	0	14,969,823	91.5	39,475,313
△ 2,562,000	—	—	△ 138,819,704	0	2,684,704	—	△ 12,818,928
99.9%	—	—	14.2%	—	117.9%	—	—
0	74.3	100.0	1,560,927,353	585,390,000	9,586,647	72.4	41,131,344
0	68.7	100.0	984,720,292	464,498,000	13,174,708	67.3	20,236,935
0	—	—	576,207,061	120,892,000	△ 3,588,061	—	20,894,409
—	—	—	158.5%	126.0%	72.8%	—	—
87,625,001	250.0	62.6	57,146,197	0	1,611,803	97.3	89,720,367
93,461,441	262.1	65.6	66,224,827	0	1,649,173	97.6	111,642,305
△ 5,836,440	—	—	△ 9,078,630	0	△ 37,370	—	△ 21,921,938
93.8%	—	—	86.3%	—	97.7%	—	—
0	105.1	100.0	216,719,261	0	13,580,739	94.1	25,371,482
0	105.5	100.0	226,251,076	0	11,822,924	95.0	24,905,985
0	—	—	△ 9,531,815	0	1,757,815	—	465,497
—	—	—	95.8%	—	114.9%	—	—
21,284,986	106.4	98.6	1,353,664,940	0	59,724,060	95.8	150,390,758
21,744,986	110.5	98.3	1,315,315,697	0	88,186,303	93.7	235,970,134
△ 460,000	—	—	38,349,243	0	△ 28,462,243	—	△ 85,579,376
97.9%	—	—	102.9%	—	67.7%	—	—
4,912,000	187.9	91.8	29,021,629	0	170,371	99.4	25,824,341
5,074,000	106.9	99.0	452,158,541	0	37,459	100.0	31,070,722
△ 162,000	—	—	△ 423,136,912	0	132,912	—	△ 5,246,381
96.8%	—	—	6.4%	—	454.8%	—	—
0	—	—	0	0	0	—	0
253,397,550	86.2	90.5	1,536,504,292	211,175,000	1,052,305,708	54.9	876,024,655
△ 253,397,550	—	—	△ 1,536,504,292	△ 211,175,000	△ 1,052,305,708	—	△ 876,024,655
—	—	—	—	—	—	—	—
2,608,649	100.4	99.5	488,888,002	0	4,425,998	99.1	6,455,301
2,609,279	99.6	99.8	1,182,693,268	0	18,954,732	98.4	13,568,552
△ 630	—	—	△ 693,805,266	0	△ 14,528,734	—	△ 7,113,251
100.0%	—	—	41.3%	—	23.4%	—	—
71,371,433	962.0	95.5	157,142,786	0	1,192,214	99.3	1,366,044,533
76,254,078	733.2	94.8	185,134,315	0	2,638,685	98.6	1,191,707,972
△ 4,882,645	—	—	△ 27,991,529	0	△ 1,446,471	—	174,336,561
93.6%	—	—	84.9%	—	45.2%	—	—
2,965,204,748	100.2	99.0	283,627,949,803	585,390,000	4,727,625,197	98.2	5,819,011,867
3,233,526,085	99.9	98.9	292,950,228,345	675,673,000	4,062,952,655	98.4	4,580,800,756
△ 268,321,337	—	—	△ 9,322,278,542	△ 90,283,000	664,672,542	—	1,238,211,111
91.7%	—	—	96.8%	86.6%	116.4%	—	127.0%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特別会計名	資金名	前年度末 貸付残高	貸付額
			円
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	4,446,240	0
	事業継続資金	1,344,084	0
	修学資金	288,076,454	18,749,312
	技能習得資金	29,660,187	1,582,000
	修業資金	5,839,398	1,157,900
	生活資金	31,643,860	490,000
	住宅資金	352,918	0
	就学支度資金	32,565,093	3,301,516
	その他	673,424	0
	合 計	394,601,658	25,280,728
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	7,197,791	0
	設備貸与資金	0	0
	高度化資金	3,327,817,829	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	合 計	11,784,015,620	0
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	65,883,408	0
	就農支援資金	107,374,412	0
	合 計	173,257,820	0
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金 (旧制度分)	16,298,241	0
	林業労働	4,850,000	0
	青年林業者等	0	0
	林業・木材産業改善資金 (新制度分)	60,690,698	42,290,000
	木材産業等高度化推進資金	650,000,000	600,000,000
合 計	731,838,939	642,290,000	
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	40,980,000	0
	生活改善資金	0	0
	青年漁業者等養成確保資金	43,172,000	0
	合 計	84,152,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	2,164,655,578	140,173,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	-	70,356	1.6	70,356	1.6	0	-	4,375,884
0	-	12,400	0.9	12,400	0.9	0	-	1,331,684
34,176,643	97.3	1,094,300	16.9	35,270,943	84.7	0	-	271,554,823
3,275,236	96.4	66,635	4.0	3,341,871	66.3	0	-	27,900,316
861,120	100.0	33,000	20.8	894,120	87.6	0	-	6,103,178
3,201,560	93.9	635,317	13.8	3,836,877	47.8	0	-	28,296,983
0	-	5,995	9.5	5,995	9.5	0	-	346,923
6,453,547	98.5	459,812	24.5	6,913,359	82.0	0	-	28,953,250
421,823	99.0	4,998	81.1	426,821	98.8	0	-	246,603
48,389,929	97.2	2,382,813	11.5	50,772,742	72.1	0	-	369,109,644
0	-	87,000	1.2	87,000	1.2	0	-	7,110,791
0	-	0	-	0	-	0	-	0
6,592,000	100.0	2,475,000	0.1	9,067,000	0.3	0	-	3,318,750,829
0	-	0	-	0	-	0	-	8,449,000,000
6,592,000	100.0	2,562,000	0.1	9,154,000	0.3	0	-	11,774,861,620
0	-	1,316,276	2.0	1,316,276	2.0	0	-	64,567,132
28,056,997	100.0	0	-	28,056,997	100.0	0	-	79,317,415
28,056,997	100.0	1,316,276	2.0	29,373,273	31.3	0	-	143,884,547
0	-	160,000	1.0	160,000	1.0	0	-	16,138,241
0	-	120,000	2.5	120,000	2.5	0	-	4,730,000
0	-	0	-	0	-	0	-	0
17,090,000	100.0	0	-	17,090,000	100.0	0	-	85,890,698
650,000,000	100.0	0	-	650,000,000	100.0	0	-	600,000,000
667,090,000	100.0	280,000	1.3	667,370,000	97.0	0	-	706,758,939
11,746,000	100.0	162,000	3.2	11,908,000	70.8	0	-	29,072,000
0	-	0	-	0	-	0	-	0
11,118,000	100.0	0	-	11,118,000	100.0	0	-	32,054,000
22,864,000	100.0	162,000	3.2	23,026,000	82.4	0	-	61,126,000
303,371,000	94.2	23,469,395	30.8	326,840,395	82.1	198,000	2,178,250	1,975,809,933

4 県有財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

		単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高		
				増	減			
行政財産	土地	m ²	12,437,797.75	36,017.19	141,151.05	12,332,663.89		
	建物	m ²	1,634,555.24	8,716.46	23,588.41	1,619,683.29		
	山林	m ²	7,403,566.00	0	0	7,403,566.00		
	立木	m ³	69,608.30	0	0	69,608.30		
	動産	船舶	隻	6	0	0	6	
			トン	791.00	0	0	791.00	
		航空機	機	1	0	0	1	
	用益物権	地上権	m ²	284,486.00	0	28,297.00	256,189.00	
		地役権	m ²	749.14	0	0	749.14	
		ダム使用権	m ³	920,000.00	0	0	920,000.00	
普通財産	土地	m ²	22,906,086.19	674,265.10	42,022.70	23,538,328.59		
	建物	m ²	98,466.31	2,288.40	757.34	99,997.37		
	山林	m ²	78,236,450.29	25,100.00	288,614.00	77,972,936.29		
	立木	m ³	2,883,468.94	48,077.18	10,924.41	2,920,621.71		
	用益物権	地上権	m ²	59,138,759.57	10,886.00	55,535.00	59,094,110.57	
	無体財産権		特許権	件	40	3	9	34
			著作権	件	62	1	0	63
			商標権	件	32	3	0	35
			育成者権	件	14	0	0	14
			その他	件	1	0	0	1
	有価証券	株券	千円	3,906,233	0	0	3,906,233	
		出資証券	千円	6,386,951	0	0	6,386,951	
	出資による権利	財団法人等出金	千円	54,046,948	150,000	160,937	54,036,011	
株式		千円	108,577	0	0	108,577		
合計	土地	m ²	35,343,883.94	710,282.29	183,173.75	35,870,992.48		
	建物	m ²	1,733,021.55	11,004.86	24,345.75	1,719,680.66		
	山林	m ²	85,640,016.29	25,100.00	288,614.00	85,376,502.29		
	立木	m ³	2,953,077.24	48,077.18	10,924.41	2,990,230.01		

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

ア 土地

土地の合計面積は35,870,992.48平方メートルで、当年度に527,108.54平方メートル（1.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の三崎県有林539,707.00平方メートル及び河野県有林118,653.00平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター115,038.74平方メートル及び普通財産の川谷刈谷工場用地33,833.66平方メートルである。

イ 建物

建物の合計面積は1,719,680.66平方メートルで、当年度に13,340.89平方メートル（0.8パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産の高知江の口特別支援学校5,175.54平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター18,564.70平方メートルである。

ウ 山林・立木

山林の合計面積は85,376,502.29平方メートルで、当年度に263,514.00平方メートル（0.3パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の橘川県行造林250,300.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は2,990,230.01立方メートルで、当年度に37,152.77立方メートル（1.3パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の宗呂県行造林8,717.07立方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の橘川県行造林8,619.97立方メートルである。

エ 用益物権

地上権の合計は59,350,299.57平方メートルで、当年度に72,946.00平方メートル（0.1パーセント）減少している。

減少したものは、行政財産の早明浦ダム特定貯水池流域整備事業28,297.00平方メートル及び普通財産の橘川県行造林55,535.00平方メートルである。

オ 無体財産権

無体財産権は、当年度に特許権が6件減少し、著作権が1件、商標権が3件増加している。

減少したものは、海洋深層水を用いる飼育施設及び水質調整方法にかかる特許権などである。

カ 有価証券

有価証券は102億9,318万円で、当年度に増減はなかった。

キ 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は540億3,601万円で、当年度に1,094万円（0.0パーセント）減少している。

減少したものは、高知県農業協同組合中央会（高知県農協農業振興基金）出えん金1,094万円である。

(2) 重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
自動車	台	1,126	46	51	1,121
船舶	隻	18	1	0	19
機械器具	個	2,677	113	95	2,695
美術工芸品	点	88	1	0	89

(注) 重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

(3) 債権

債権は414億5,730万円で、当年度に2億7,246万円（0.7パーセント）減少している。
減少した主なものは、自治福祉振興資金貸付金2億9,677万円である。

債 権 の 状 況

(単位：千円)

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
41,729,758	1,618,820	1,891,282	41,457,296

(4) 基金

基金の当年度末現在高は556億3,710万円で、当年度に8億3,957万円（1.5パーセント）減少している。

基 金 の 状 況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債 券 等	そ の 他
財 政 調 整 基 金	8,048,388	△1,241,372	6,807,016	6,807,016		
災 害 救 助 基 金	371,611	6,714	378,325	233,029		備蓄物資 145,296
自然 保護 基金	土地(m ²)	805,307.01	0	805,307.01		土地価格 653,235
	〃(価格)	653,235	0	653,235		
	現 金	99,023	0	99,023	99,023	
文 化 基 金	3,888,002	0	3,888,002	814		絵画等 3,887,188
減 債 基 金	25,353,021	△1,390,915	23,962,106	19,992,737	3,969,369	
地 域 振 興 基 金	400,005	0	400,005	400,005		
地 域 環 境 保 全 基 金	384,857	△17,892	366,965	366,965		
地 域 福 祉 基 金	1,856,820	△71,405	1,785,415	1,785,415		
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,261,950	0	1,261,950	1,261,950		
森 林 整 備 対 策 基 金	15,445	△11,422	4,023	4,023		
工 科 大 学 学 術 研 究 等 支 援 基 金	311,293	148	311,441	311,441		
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	935,279	1,547	936,826	936,826		
退 職 手 当 基 金	1,970	1	1,971	1,971		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	68,144	△6,655	61,489	61,489		

	前年度末 現在高	当年度 増減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債券等	その他
森林環境保全基金	241,730	4,395	246,125	246,125		
県有建築物南海トラフ 地震対策基金	168,375	△116,570	51,805	51,805		
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,129,277	539	1,129,816	1,129,816		
安心こども基金	549,615	342,450	892,065	892,065		
こうちふるさと 寄附金基金	64,079	13,850	77,929	77,929		
職員等こころざし 特例基金	945,569	△299,991	645,578	645,578		
農業構造改革支援基金	179,567	△52,265	127,302	127,302		
地域医療介護総合 確保基金	5,715,308	289,070	6,004,378	6,004,378		
夢・志チャレンジ基金	173,031	△22,487	150,544	150,544		
産業人材定着支援基金	160,550	76	160,626	160,626		
国民健康保険 財政安定化基金	1,023,681	609,043	1,632,724	1,632,724		
子ども食堂支援基金	19,882	9,663	29,545	29,545		
国民健康保険 財政調整基金	194,634	1,004,251	1,198,885	1,198,885		
防災対策基金	2,844,382	1,357	2,845,739	2,845,739		
森林環境譲与税基金	71,177	55,073	126,250	126,250		
ホストタウン新型コロナ ウイルス感染症対策基金	0	53,228	53,228	53,228		
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金基金	0	0	0	0		
計	土地(m ²)	805,307.01	0	805,307.01		
	〃(価格)	653,235	0	653,235		653,235
	現金等	56,476,665	△839,569	55,637,096	47,635,243	3,969,369

基金運用審查意見書

令和2年度基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用審査

3 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

高知県地域環境保全基金

4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

(1) 対象となった基金の運用期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(2) 審査の方法

審査に付された高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用の状況を示す書類について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第3 運用状況

1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県自然保護基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		752,258,100	0	0	752,258,100
土地	面積 (m ²)	805,307.01	0	0	805,307.01
	価格	653,234,696	0	0	653,234,696
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	99,023,404	0	0	99,023,404
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
182,840	69,894	64,604	35,381	47,249

2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県文化基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	813,919	0	0	813,919
有価証券					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,501	332	530	316	388

3 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は基金の取崩しによるものである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れられている。

高知県地域環境保全基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		384,856,697	0	17,891,840	366,964,857
土地	面積 (㎡)				
	価格				
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減			17,891,840	
	取得による減				
	小計			17,891,840	
	計	384,856,697	0	17,891,840	366,964,857
有価証券					
未払金債務		17,891,840	0	1,461,861	16,429,979
一般会計に対する未収金債権					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,663,303	2,660,721	2,662,181	150,865	177,230

令和2年度
高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書
令和3年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823-9502

「この冊子は再生紙を使用しています」